別記第１号様式（第５条関係）

令和８年●月●日

新潟県知事　様

（申請者）
郵便番号　●●●－●●●●
住　所　新潟市●●区●●●番地●●
名　称　株式会社●●
代表者名　代表取締役●●　●●

押印不要です。

ビジネス変革応援事業補助金交付申請書

ビジネス変革応援事業補助金の交付を受けたいので、ビジネス変革応援事業補助金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり申請します。

申請する型・枠のいずれかに〇を付けてください。

１　補助事業の内容（該当する事業区分を丸で囲む）

ビジネスモデル再構築枠　・　ＤＸ対応枠　・　生産性向上枠

別紙「事業計画書（別記第２号の１、２または３様式）」及び別紙「収支予算書（別記第３号様式）」のとおり

２　補助金申請額　金　６００千円

別記第３号様式「２　支出」の「（３）補助金交付申請額」と一致します。

３　関係書類
（１）事業計画書（別記第２号１、２または３様式）
（２）収支予算書（別記第３号様式）
（３）売上等減少状況報告書（別記第４号様式）
（４）暴力団排除に関する誓約書（別記第５号様式）
（５）売上等が減少していることの根拠資料
（６）パートナーシップ構築宣言の宣言文
（７）見積書等
契約（発注）先１件あたりの見積額の合計が税込100万円を超える取引については、同一条件による２社以上の見積書が必要です。
※　契約(発注)が分かれていても、同じ事業者との契約（発注）は１件とみなすので、該当する場合は２社以上から見積をとって、より安価な発注先を選ぶとともに、これら複数の見積書をご提出ください。
※　宛名、発行元、発行日、見積金額、積算項目・金額が明示されている見積書を提出してください。
（８）決算書等
法人にあっては、直近１期分
個人事業主にあっては、直近
面）又は所得税青色申告決算書

商工会/商工会議所
受領印（持参のみ）

・補助金の申請書類の作成を担当され、内容の具体的説明ができる方をご記入ください。
・住所欄は、申請者欄に記載された住所と交付決定通知等の送付先が異なる場合に記載してください（記載が無い場合は、申請者欄の住所に送付します）。

４　連絡先

所属名称	株式会社●●		
担当者職・氏名	総務課長　●●　●●		
住所（※）	〒●●●－●●●●　新発田市●●●番●●		
電話番号	025-●●●-●●●●	ＦＡＸ番号	025-●●●-●●●●
メールアドレス	●●●●@●●●●●●●●		

※決定通知等の送付先が申請者欄に記載された住所と異なる場合に記入してください。